

問題 1 政治経済学に関連した次の用語について、以下の設問に答えなさい。

- (ア) 神の見えざる手 (イ) 合理的無知 (ウ) 立憲財政主義 (エ) 政治的コースの定理  
(オ) 公共選択論 (カ) 単峰型選好 (キ) 偽装された所得移転  
(ク) What is, is efficient. (ケ) 新政党派の公債負担論 (コ) 中位投票者定理

- (1) 上の用語中から、「政府の失敗」に関するヴァージニア学派の主張に沿ったものを選んで、記号で答えなさい。
- (2) (イ) は、有権者と政権担当者との関係においてどのようなことを意味しているか、説明しなさい。
- (3) (ウ) は、ケインズ経済学とどのように関係しているか、説明しなさい。
- (4) (ク) を、(政治経済学的な意味を汲んで意識せずに) 直訳しなさい。
- (5) 上で与えられた用語のうち (ク) は、「政府の失敗」という文脈においてどのようなことを意味しているか、説明しなさい。

問題 2 次の文章を読んで設問に答えなさい。

最近では、T.Besley や S.Coate が、経済学における市場の失敗の定義になぞらえた、新しい「政府の失敗」の定義を提案している。たとえば、個人  $i = 1, 2, 3$  が純粋公共財の供給量  $G$  とそのための税負担  $T_i$  の間に、効用関数

$$U_i = A_i \sqrt{G} - T_i, \text{ ただし, } A_1 = 1, A_2 = 2, A_3 = 5,$$

によって表すことのできる選好を持つものとし、公共財の供給量は 3 人の税負担の合計によって  $G = T_1 + T_2 + T_3$  と決まってくるでしょう。このとき、公共財供給が生み出す社会的限界便益は (ア)、社会的限界費用は (イ) となるから、これらの一致する内点に関する限り、パレート効率的な公共財の供給量は (ウ) 単位と求まる。一方、公共財の供給量が費用の均等分担ルールの下で多数決投票によって選択されるとすれば、このとき実現する公共財供給量は、個人 (エ) の私的限界便益 (オ) と私的限界費用 (カ) が一致する水準で決まる。具体的には、それは (キ) 単位に等しい。求められた 2 つの公共財供給量は一致しないが、この事実は決して、Besley と Coate が定義した限りでは、「政府の失敗」を意味しない。というのは、均等分担という費用負担のルールを前提にすれば、実現した公共財供給量は、(ク) パレート効

率性を満たしているからである。このモデルの場合、「政府の失敗」が発生するのは、選択された公共財供給量が（ ケ ）より大きいか、あるいは（ コ ）より小さい場合に限られる。

- (1) 市場の失敗とは何か。その定義を、経済学の用語を用いて簡潔に述べなさい。
- (2) T.Besley と S.Coate による「政府の失敗」の定義を、「パレート改善」という言葉を用いて、簡潔に述べなさい。
- (3) 文中の（ア）から（コ）までの空欄を埋めるのに適した数字あるいは言葉を答えなさい。

[D] 公的年金を運営する財政方式には（ ア ）と（ イ ）があるが、日本の公的年金は実質的に（ イ ）になっている。今、3世代の世代重複モデルで、若年世代と中年世代が1人あたり10ずつを保険料として拠出し、老年世代が20を年金として受け取る（ イ ）の年金制度を考えよう。人口成長率は0%、1期間あたりの利子率は50%（たとえば若年期に1だけ貯蓄すれば、中年期に元利あわせて1.5受け取れる）とする。このような経済は（ ウ ）の効率性を満たしており、（ イ ）の公的年金によって（ エ ）を実施してもすべての世代の経済厚生を引き上げることはできない。たとえば、この公的年金の内部収益率は（ オ ）%だから、若年世代は公的年金の存続に反対するであろう。反対に、給付をもらうだけの老年世代は存続に賛成するはずである。一方、中年世代が公的年金の存続に賛成するかどうかは、将来世代の意思決定に関する（ カ ）に依存している。このモデルにおける彼らの残存期間収益率は（ キ ）%であり、利子率を上回っているから、老年期における給付が保証される限り、彼らは現時点で制度の存続に（ ク ）するが、そうでなければ（ ケ ）するであろう。每期全世代が参加した多数決投票によって制度の存廃が決められるとすれば、すべての中年世代が共通の、（ コ ）戦略型投票行動をとるとき、若年世代には払い損の公的年金も政治的に存続可能になるといえる。